

第4回定例会一般質問要旨

NO.1

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
1	竹中 進一	<p>新冠町のデータ管理とオープンデータの取組推進と今後の戦略は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国はオープンデータの推進に積極的に取り組んでいるが取組み状況は。</li> <li>2 自治体オープンデータは多様な活用が可能で得られるメリットも多く行政の可視化により町の活性化も図られ、複数の地方公共団体や国のデータの活用による利用者の利便性向上と地方公共団体の事務負担を軽減することを目的としているが、その必要性についてどのような認識か。</li> <li>3 実施にあたっては、紙の資料からデータ化への移行をなされなければならない項目もあると思うが、相当の労力が必要なので、この際町のデータをデジタル化しオープンデータと合わせ、安全なクラウド化への加速をする考えはないか。</li> </ol>	町長
2	武藤 勝瓘	<p>防災対策について</p> <p>災害の危険から町民を守る。従来の延長線ではない抜本的な対策が求められており、その観点から6点伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 2次避難所は何ヶ所あり、非常用発電機は全ての避難所に備え付けられていますか。</li> <li>2 現在、段ボールベッドの在庫数は。</li> <li>3 福祉避難所はどこになっていますか。町民に周知されていますか。</li> <li>4 避難行動要支援者は何人いますか。</li> <li>5 個々の災害弱者に合わせた避難計画はありますか。自治会との連携も必要と思うが。</li> <li>6 防災マップも最新の状況に合わせて発行すべきと思うが。</li> </ol>	町長
3	長浜 謙太郎	<p>住み続けられるまちづくりについて</p> <p>当町は他に先駆けて定住移住対策に取組み、その効果が顕著であり、胸を張れる実績であったが、今や全国どの自治体でも定住移住をうたう中、目新しさもなくなっていると実感する。</p> <p>29年度のふるさと納税においても、金額を大きく減らす実状となってしまった今、新たなファンづくりに向けて次なる取組みが必要と感じる。</p> <p>移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが重要であると考え、現在、国が推し進めている「関係人口創出事業」、「ニ地域居住推進事業」、「農泊推進事業」や「自治体における持続可能な開発目標（SDGs）推進事業」などに取組む考えはないか。</p>	町長

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
4	長浜 謙太郎	地域性を生かした特色ある体育教科の実施について	教育長
<p>小学校の体育教科として夏はプールでの水泳、冬は屋外リンクを作成してのスケートを実施しているが、施設整備の運営管理、費用や労力などの状況と今後を鑑みただで、その在り方について再考するべきと考える。</p> <p>現状のままで進めるならば、施設や人員の集約や効率化を進めていかない限り、現場、財政それぞれの立場で厳しい状況を迎える事は明白であるが、どのように捉えているか。</p> <p>新たな取組みとして、実績の高い、当町ならではと言える乗馬やカヌーを取り入れる事を検討できないか。</p> <p>これらは地域性を生かしたとして注目を浴びる事になり、定住移住促進にも繋がる効果があると思うが、見解を伺う。</p>			
5	但野 裕之	運転免許自主返納について	町長
<p>認知機能の衰えによる運転操作のミスなどが原因で高齢者ドライバーの重大事故が増加傾向にあり、昨年3月施行の改正道路交通法で75歳以上の運転免許保有者への認知機能検査が強化されたこともあり、運転免許証を自主的に返納する高齢者が増えている。</p> <p>一方で、自分の運転に不安を感じつつも、生活の足として必要とことから返納に踏み切れない現状もある。</p> <p>国交省は、返納した高齢者の移手段を確保するため、業界団体などに運賃割引を促す事務連絡を周知している。これに伴い、自治体や交通事業者も返納者に向け、交通費の割引・助成や商品券進呈などの支援が広まっている。</p> <p>当町もこの問題に直面していることは間違いなく、自主返納者に対して、支援策を講じるべきでは。</p>			
6	但野 裕之	SNS被害について	教育長
<p>子どものSNS被害が拡大している。</p> <p>警察庁は、4月に2017年に事件に巻き込まれた18歳未満の子どもの数は1813人で過去最多と発表し、その9割超が女子で性犯罪被害が大半を占めているとしている。</p> <p>警察庁は、分析結果からSNS上での犯罪の取り締まりの強化だけではなく、子どもや保護者・学校関係者に対する広報啓発と情報共有などを一層進めていく方針としている。</p> <p>当町の小・中学校において、このような被害報告はあるのか。警察庁の方針を受け、SNS被害防止対策として教育委員会ではどのような対策を講じているのか。</p>			

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を 求める者
7	但野 裕之	<p>教育免許の失効対策について</p> <p>導入から10年目を迎えた教員免許更新制だが、受講が完了せず既に持っている免許状の効力を失わせてしまう人が少なくないといわれている。</p> <p>教員免許状を更新するためには30時間の講習を受講した後に、教育委員会などに対して、申請を出さなければならない。失効対策として文科省は「申請」の重要性を現場教員に呼び掛けている。</p> <p>免許更新の手続き忘れにより、万が一失効した状態で授業を行うようなことが発生した場合には学校教育への信頼を損なうとともに、本人が失職となることにより、児童・生徒へ大きな影響が生じることにもなりかねない。</p> <p>教育委員会は、教育免許の失効対策をどのように講じているのか。</p>	教育長
8	氏家 良美	<p>ふるさと納税の今後の展開について</p> <p>当町のふるさと納税については返礼品の採用を始めた当初より右肩下がりである。ふるさと納税による寄附は行政の働きかけによりその額が大きく変わる自主財源であり、その取組みは重要であると考え3点伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ふるさと納税窓口業務を民間から公募し、業務委託する考えはないか。</li> <li>2 商品開発を広域（日高管内・日高中部）で行う考えはないか。</li> <li>3 当町、または当町行政にゆかりのある個人・法人への寄附の呼びかけをする考えはないか。</li> </ol>	町長
9	氏家 良美	<p>被災後の対応について</p> <p>全国的に大災害が毎年起こる中、当町においても9月に北海道胆振東部地震により被災し防災意識も高まっているが、被災後の対応についても万全の体制を求められると考えるので4点伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ボランティアの受入体制について。</li> <li>2 救援物資の依頼、受入体制について。</li> <li>3 被災ゴミの集積場指定・運用の体制について。</li> <li>4 車での高台への避難場所の確保について。</li> </ol>	町長

順位	質問議員名	発言要旨	答弁を求める者
10	椎名 徳次	防犯カメラの設置について	町長
<p>近年、幼児児童が巻き込まれる犯罪が増加傾向にあり、また発生可能性は都市部だけに限らず、郡部、いわゆる田舎町における凶悪犯罪の発生が報道されています。当町においても不審者の発生が報告されており、犯罪発生の可能性を以前に比べ、はるかに身近に感じるようになってきました。</p> <p>こういった状況化において犯罪の解決手段としてはもちろん、犯罪発生の抑止力として防犯カメラ</p> <p>町内では公共施設の防犯あるいは施設管理のために監視カメラを設置していることは認識していますが、公道等に設置しているケースはないものと思います。防犯カメラの設置には地域住民のプライバシーの問題等、解決する事項は多いと思いますが、現在の社会情勢を考えたとき設置について賛成を示す住民が多数を占めるのではないのでしょうか。</p> <p>安全、安心な地域の生活のために今後防犯カメラの設置について検討することについて見解を伺いたいと思います。</p>			
11	秋山 三津男	安全で安心して暮らせるまちづくりについて	町長
<p>地震直後に道内全域停電（ブラックアウト）が起き、胆振東部地震発生から3ヶ月が過ぎた。</p> <p>高齢者、障がい者など在宅の災害時要援護者の安否確認・支援体制はどのように図ってきているのか。また、障がいのある子ども・要援護者などが安心して避難できる場所の確保は如何に。</p> <p>さらに、高齢者、障がい者・要援護者などが安心して避難できる場所として、福祉避難施設として指定されている施設整備、または建設の検討は如何に。</p> <p>あわせて、地面から水や泥が吹き出てくるし、家は傾く。胆振東部地震では、地震の揺れによる液状化被害が被災地で起きました。</p> <p>当町の住宅街は泥炭地、埋め立て地などの地域もあるが、住民が安心・安全に暮らしていくために液状化の検討は如何に。</p>			
12	須崎 栄子	置き勉について	教育長
<p>近年、教科書のページ増、大型化、カラー印刷の普及、副教材の多様化等を背景に、小・中学生が登下校時に持ち運ぶ学用品の重さをめぐり、児童、生徒、保護者から「通学カバンが重すぎる」との声があがっており、自治体議会でも議論が起きている。</p> <p>小・中学生は体の重要な成長段階であることから、重いカバンを背負って通学がもたらす健康への影響も懸念される。文科省は、全国の教育委員会などに対し家庭学習で使わない教材を学校に置いて帰る、いわゆる「置き勉」を認めるなどの対策を検討するよう通知した。</p> <p>文科省の通知以前に、負担軽減の取組みを進めている教育委員会もあるが、当町における状況は。実態調査を行ったのか。「置き勉」を認めているのか。</p>			